



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	61,550	6.1	2,233	-	1,151	-	△9,842	-
2024年3月期中間期	58,029	△1.8	△1,792	-	88	△97.7	△409	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △7,639百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △769百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△170.71	-
2024年3月期中間期	△9.55	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	176,351	30,608	16.7
2024年3月期	186,333	38,247	19.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 29,456百万円 2024年3月期 36,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	1.4	3,000	-	1,400	-	△10,300	-	△178.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、2025年3月期の種類株式の期末配当予想を未定としておりますので、種類株式の配当による影響を除いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	57,752,343株	2024年3月期	57,752,343株
2025年3月期中間期	97,404株	2024年3月期	96,907株
2025年3月期中間期	57,655,254株	2024年3月期中間期	57,655,702株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、2024年12月6日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—
B種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

（注）2025年3月期の期末配当予想は、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足資料	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、半導体需要の緩やかな回復などにより、製造業に持ち直しの傾向が見られました。また、訪日客の増加に伴い、観光等の対人サービス業は期初から堅調に推移しましたが、夏場の自然災害による影響を受け、一部の需要にブレーキがかかりました。先行きに関しては、海外における景気の停滞、中東などの地政学リスクの顕在化、為替相場の動向や利上げの影響、人手不足の懸念など、不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、前年度の厳しい業績を受け、赤字からの脱却を最優先の課題として、経費削減を始めとしたコストダウンなどの自助努力、価格改定、より付加価値の高い高機能製品の拡販による収益力の強化に取り組んでまいりました。

このほか、食品包装用途や電子材料用途等の需要回復の影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.1%増収の、61,550百万円となりました。

営業利益は、販売量増加の影響と価格改定・コストダウン施策の効果などにより、2,233百万円(前年同期は1,792百万円の営業損失)となりました。また、前連結会計年度末と比較した円高の進行により外貨建資産の為替評価損を計上した結果、経常利益は1,151百万円(前年同期は88百万円の利益)となりました。また、東南アジア地域での大幅な販売減少による収益性低下を反映して、連結子会社のP. T. EMBLEM ASIAが保有する固定資産に対して10,674百万円の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は、9,842百万円(前年同期は409百万円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントでは、各分野・用途の市況が回復したことにより、販売が回復しました。また、販売増に伴い生産量が増加し、製造コストが低減しました。

フィルム事業では、包装分野では、ナイロンフィルム、ポリエステルフィルムともに販売量が回復しました。また、ハイバリアナイロンフィルム「エンブレムHG」の販売は引き続き好調でした。工業分野では、半導体市況の回復に伴い、シリコンフリー離型フィルム「ユニピール」などの販売が回復しました。また、原燃料価格の高騰を背景に、価格改定を行いました。海外においては、販売戦略の見直しにより収益は改善しましたが、中国等の安価製品との販売競争が続いた影響で苦戦しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車部品用途、電気電子部品用途等の販売が緩やかに回復しました。機能樹脂は、変性ポリオレフィン樹脂エマルジョン「アローベース」が、水系接着剤用途で販売を伸ばしました。各製品において価格改定を実施し、収益性が改善しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は28,101百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は2,712百万円(前年同期は94百万円の利益)となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントでは、電子材料分野を中心に、幅広い用途分野で販売が回復しました。販売量回復に伴い、生産量が増加し、製造コストが低減しました。コストダウン及び各製品の価格改定の効果で収益性が回復した結果、増収増益となり、黒字に転換しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水用途は、住宅着工件数減少などの影響を受け、販売が減少しました。めっき液フィルター用途は、電子部品の需要回復に伴い販売が回復しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、テント・シート等の建築資材用途を中心に販売は堅調でした。電子材料分野のICクロスは、ハイエンドメモリを中心に半導体パッケージ基板向け高機能ガラスクロスの販売が伸長しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は猛暑や自然災害により道路工事が減少する中、海外製品との販売競争の結果、シェアが拡大し、販売が増加しました。工業用途では高機能ガラスビーズの販売が伸長しました。

不織布事業では、主要製品の販売増により収益性が改善し、赤字を大幅に縮小しました。спанボンド不織布は円安の効果により海外への輸出が伸長しました。国内では土木用途や生活資材用途の販売が堅調でした。コットンспанレースは、猛暑により汗拭きシートなどのスキンケア用途の販売が好調でした。

産業繊維事業では、主要製品の販売増により増収となり、価格改定の効果等で赤字を縮小しました。ポリエステル高強力糸は低調でしたが、ポリエステル短繊維はフィルター用途を中心に順調な販売となりました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は18,362百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は157百万円(前年同期は1,416百万円の損失)となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野の販売は、官需については堅調でしたが、民需についてはやや回復は見られるも、全般的には低調でした。また、婦人服等の一般衣料分野、寝装分野及びスポーツ衣料分野では需要低迷が続いた影響で販売が減少しました。グローバル事業は、デニム生地 of 輸出販売が回復しました。産業資材事業は、建築土木分野が低調であった一方、電気電子用途の販売が好調で、全体での販売状況は横ばいでした。利益面では、円安の進行によるコストアップの影響が大きく、価格改定による効果をコストアップが上回りました。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収減益となり、売上高は15,049百万円(前年同期比2.8%減)、営業損失は574百万円(前年同期は445百万円の損失)となりました。

【その他】

その他の事業では、売上高は37百万円(前年同期比37.9%増)、営業損失は35百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,981百万円減少し、176,351百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,341百万円減少し、145,743百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ7,639百万円減少し、30,608百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、4,914百万円の資金の増加(前年同期は4,902百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、1,940百万円の資金の減少(前年同期は3,134百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより、218百万円の資金の減少(前年同期は29百万円の資金の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,006百万円増加し、13,193百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2024年11月8日)公表いたしました「営業外費用(為替差損)、特別損失(固定資産の減損損失)の計上及び2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,206	13,719
受取手形、売掛金及び契約資産	24,225	20,810
棚卸資産	33,161	34,601
その他	4,227	4,509
貸倒引当金	△48	△58
流動資産合計	72,773	73,583
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	26,159	16,450
土地	62,706	62,555
その他(純額)	17,645	16,895
有形固定資産合計	106,512	95,901
無形固定資産		
その他	1,924	1,930
無形固定資産合計	1,924	1,930
投資その他の資産		
その他	5,236	4,988
貸倒引当金	△112	△52
投資その他の資産合計	5,123	4,936
固定資産合計	113,559	102,768
資産合計	186,333	176,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	15,699
短期借入金	3,085	3,085
1年内返済予定の長期借入金	2,629	3,926
未払法人税等	274	485
賞与引当金	1,372	1,362
製品改修引当金	35	31
その他	10,170	8,924
流動負債合計	34,667	33,515
固定負債		
長期借入金	86,434	85,135
退職給付に係る負債	13,886	14,194
その他	13,096	12,897
固定負債合計	113,417	112,228
負債合計	148,085	145,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,476	11,476
利益剰余金	21,740	11,897
自己株式	△57	△57
株主資本合計	33,259	23,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	785
繰延ヘッジ損益	5	△16
土地再評価差額金	6,244	6,244
為替換算調整勘定	△4,537	△1,855
退職給付に係る調整累計額	862	881
その他の包括利益累計額合計	3,504	6,040
非支配株主持分	1,483	1,151
純資産合計	38,247	30,608
負債純資産合計	186,333	176,351

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	58,029	61,550
売上原価	49,090	49,247
売上総利益	8,938	12,303
販売費及び一般管理費	10,731	10,069
営業利益又は営業損失(△)	△1,792	2,233
営業外収益		
受取利息	27	70
受取配当金	40	43
持分法による投資利益	9	9
為替差益	2,354	—
還付税金	—	181
その他	160	526
営業外収益合計	2,593	831
営業外費用		
支払利息	486	641
為替差損	—	926
その他	225	346
営業外費用合計	712	1,914
経常利益	88	1,151
特別利益		
固定資産売却益	—	175
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	175
特別損失		
減損損失	—	10,674
固定資産処分損	232	215
事業構造改善費用	75	23
特別損失合計	308	10,913
税金等調整前中間純損失(△)	△209	△9,586
法人税、住民税及び事業税	336	401
法人税等調整額	14	△13
法人税等合計	351	387
中間純損失(△)	△561	△9,974
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△152	△132
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△409	△9,842

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△561	△9,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	△143
繰延ヘッジ損益	5	△22
為替換算調整勘定	△487	2,482
退職給付に係る調整額	59	19
その他の包括利益合計	△208	2,335
中間包括利益	△769	△7,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△643	△7,307
非支配株主に係る中間包括利益	△125	△332

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△209	△9,586
減価償却費	2,956	2,738
減損損失	—	10,674
事業構造改善費用	75	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	196	271
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
その他の引当金の増減額(△は減少)	△17	△11
支払利息	486	641
為替差損益(△は益)	△2,354	926
還付税金	—	△181
固定資産処分損益(△は益)	232	215
固定資産売却損益(△は益)	—	△175
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
売上債権の増減額(△は増加)	△357	3,623
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,213	△1,011
仕入債務の増減額(△は減少)	664	△1,855
その他	2,291	△553
小計	5,178	5,683
利息及び配当金の受取額	68	113
利息の支払額	△511	△655
法人税等の支払額	166	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,902	4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	15	560
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△2,706	△2,613
有形固定資産の売却による収入	9	323
有形固定資産の除却による支出	△177	△121
その他	△283	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,134	△1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,223	—
長期借入れによる収入	1,453	—
長期借入金の返済による支出	△1,329	△1
配当金の支払額	△283	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,604	—
その他	△191	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,040	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	9,612	10,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,652	13,193

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,021	16,493	15,488	58,002	26	58,029	—	58,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,561	872	58	3,492	—	3,492	△3,492	—
計	28,582	17,366	15,546	61,495	26	61,522	△3,492	58,029
セグメント利益又は損失 (△)	94	△1,416	△445	△1,767	△42	△1,809	16	△1,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,101	18,362	15,049	61,513	37	61,550	—	61,550
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,793	1,060	36	3,889	—	3,889	△3,889	—
計	30,894	19,423	15,085	65,403	37	65,440	△3,889	61,550
セグメント利益又は損失 (△)	2,712	157	△574	2,295	△35	2,260	△26	2,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「高分子事業」セグメントにおいて、連結子会社であるP. T. EMBLEM ASIAに係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては10,674百万円であります。

3. 補足資料

①業績及び2025年3月期業績予想(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連 結	2023/3	年 間	117,942	1,327	1,069	102
	2024/3	中 間	58,029	△1,792	88	△409
		年 間	118,341	△2,475	△1,014	△5,443
	2025/3	中 間	61,550	2,233	1,151	△9,842
		年間(予想)	120,000	3,000	1,400	△10,300
	前年比較	中 間	3,521	4,026	1,062	△9,433
年 間		1,658	5,475	2,414	△4,856	

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能資材	織 維	その他	調整額	連 結
前年実績	2023/9 (実績)	外部売上高	26,021	16,493	15,488	26	—	58,029
		構成比(%)	44.8	28.4	26.7	0.0	—	100.0
		営業利益	94	△1,416	△445	△42	16	△1,792
		構成比(%)	△5.3	79.0	24.8	2.4	△0.9	100.0
当期実績	2024/9 (実績)	外部売上高	28,101	18,362	15,049	37	—	61,550
		構成比(%)	45.7	29.8	24.5	0.1	—	100.0
		営業利益	2,712	157	△574	△35	△26	2,233
		構成比(%)	121.4	7.1	△25.7	△1.6	△1.2	100.0
前年同期比較		外部売上高	2,080	1,869	△438	10	—	3,521
		増減率(%)	8.0	11.3	△2.8	37.9	—	6.1
		営業利益	2,618	1,574	△129	6	△43	4,026
		増減率(%)	—	—	—	—	—	—

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実 施 額	減 価 償 却 費	研 究 開 発 費	有 利 子 負 債 (期 末)	金 融 収 支	正 従 業 員 数 (人)
2023/3	年 間	7,641	4,729	3,757	93,440	△952	2,944
2023/9	中 間	3,366	2,654	1,835	92,533	△418	2,940
2024/3	年 間	6,813	5,516	3,602	92,149	△999	2,907
2024/9	中 間	1,794	2,404	1,628	92,147	△527	2,769

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
2023/3	年 間	509	△8,092	△1,657	9,612
2023/9	中 間	4,902	△3,134	29	11,652
2024/3	年 間	8,169	△7,541	△279	10,187
2024/9	中 間	4,914	△1,940	△218	13,193